# グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド
## （年２回決算型・為替ヘッジあり）／（年２回決算型・為替ヘッジなし）

NISSAY ASSET MANAGEMENT

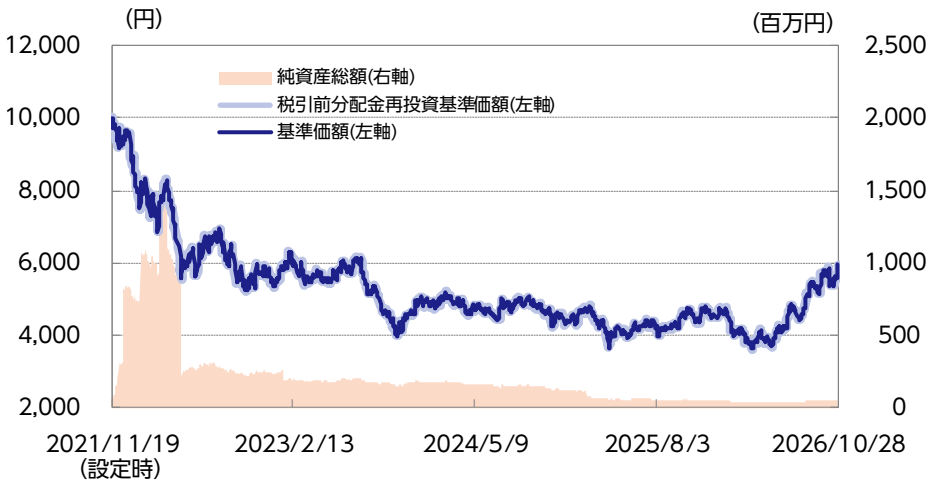
追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート
2026 年 10 月 末 現 在



## 運用実績　為替ヘッジあり

### 基準価額・純資産の推移




### 基準価額および純資産総額

| | | |
|---|---|---|
| 基準価額 | | 5,940円 |
| | 前月末比 | 149円 |
| 純資産総額 | | 52百万円 |

### 分配の推移（１万口当り、税引前）

| | | |
|---|---|---|
| 第3期 | 2023年05月 | 0円 |
| 第4期 | 2023年11月 | 0円 |
| 第5期 | 2024年05月 | 0円 |
| 第6期 | 2024年11月 | 0円 |
| 第7期 | 2025年05月 | 0円 |
| 第8期 | 2025年11月 | 0円 |
| 第9期 | 2026年05月 | 0円 |
| 直近1年間累計 | | 0円 |
| 設定来累計額 | | 0円 |

### 基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ファンド | 2.6% | 30.2% | 56.9% | 30.3% | 48.7% | −40.6% |

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

### 基準価額の変動要因

| | | |
|---|---|---|
| 株式要因 | | 176 円 |
| | 米国 | 170 円 |
| | 欧州 | 39 円 |
| | その他 | −32 円 |
| 為替要因（ヘッジコスト等） | | −17 円 |
| | 米ドル | −17 円 |
| | ユーロ | −0 円 |
| | その他 | 0 円 |
| その他（信託報酬等） | | −10 円 |
| 小計 | | 149 円 |
| 分配金 | | −円 |
| 合計 | | 149 円 |

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
※要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
※各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。
※為替要因には、為替ヘッジに係る損益や資金流出入に伴う為替ヘッジの差異等が含まれます。
※その他には、信託報酬等や要因分解をする上で生じる計算の誤差等が含まれます。

### ファンド情報

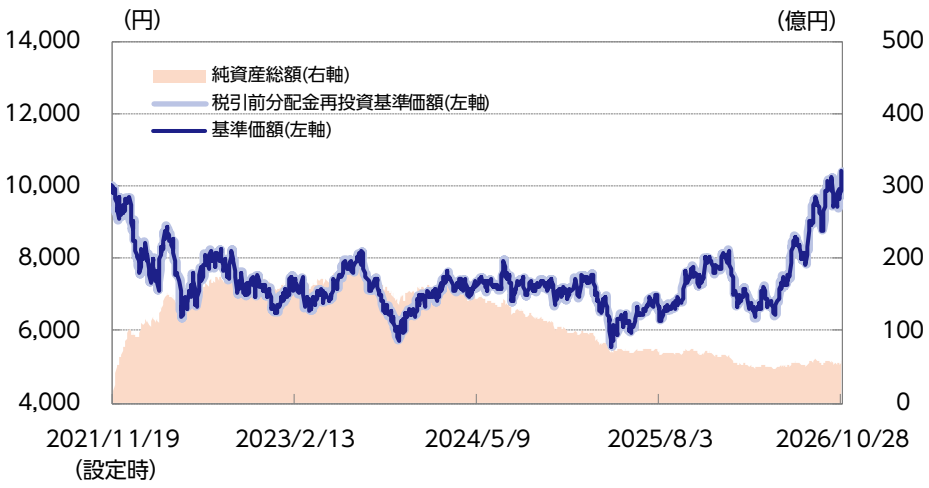
| | |
|---|---|
| 設定日 | 2021年11月19日 |
| 償還日 | 2044年11月18日 |
| 決算日 | 5・11月の各18日（該当日が休業日の場合は翌営業日） |

# グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド（年２回決算型）

マンスリーレポート
2026 年 10 月 末 現 在

## 運 用 実 績　為替ヘッジなし

### 基準価額・純資産の推移




### 基準価額および純資産総額

| | | |
|---|---|---|
| 基準価額 | | 10,400円 |
| | 前月末比 | 322円 |
| 純資産総額 | | 56億円 |

### 分配の推移（１万口当り、税引前）

| | | |
|---|---|---|
| 第3期 | 2023年05月 | 0円 |
| 第4期 | 2023年11月 | 0円 |
| 第5期 | 2024年05月 | 0円 |
| 第6期 | 2024年11月 | 0円 |
| 第7期 | 2025年05月 | 0円 |
| 第8期 | 2025年11月 | 0円 |
| 第9期 | 2026年05月 | 0円 |
| 直近1年間累計 | | 0円 |
| 設定来累計額 | | 0円 |

### 基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ファンド | 3.2% | 28.9% | 56.1% | 37.4% | 81.9% | 4.0% |

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

### 基準価額の変動要因

| | | |
|---|---|---|
| 株式要因 | | 328 円 |
| | 米国 | 316 円 |
| | 欧州 | 72 円 |
| | その他 | −60 円 |
| 為替要因 | | 10 円 |
| | 米ドル | 12 円 |
| | ユーロ | −6 円 |
| | その他 | 4 円 |
| その他（信託報酬等） | | −16 円 |
| 小計 | | 322 円 |
| 分配金 | | −円 |
| 合計 | | 322 円 |

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
※要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
※各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。
※その他には、信託報酬等や要因分解をする上で生じる計算の誤差等が含まれます。

### ファンド情報

| | |
|---|---|
| 設定日 | 2021年11月19日 |
| 償還日 | 2044年11月18日 |
| 決算日 | 5・11月の各18日（該当日が休業日の場合は翌営業日） |

## マザーファンドの状況

### 組入比率

| | |
|---|---|
| 株式等 | 97.8% |
| 短期金融資産等 | 2.2% |

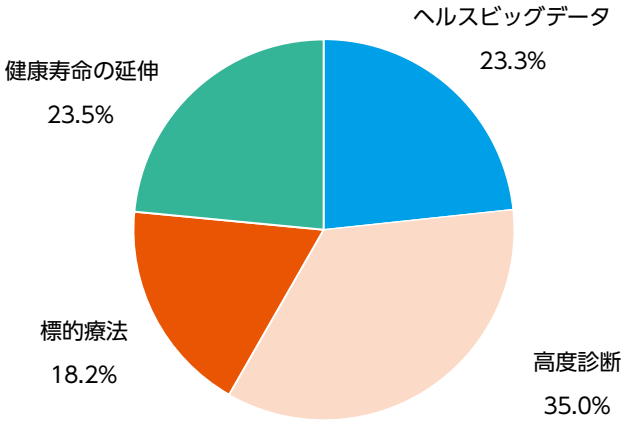
※対純資産総額比

### 時価総額規模別組入比率

| | |
|---|---|
| 500億米ドル超 | 30.5% |
| 100～500億米ドル以下 | 18.2% |
| 20～100億米ドル以下 | 41.3% |
| 20億米ドル以下 | 10.0% |

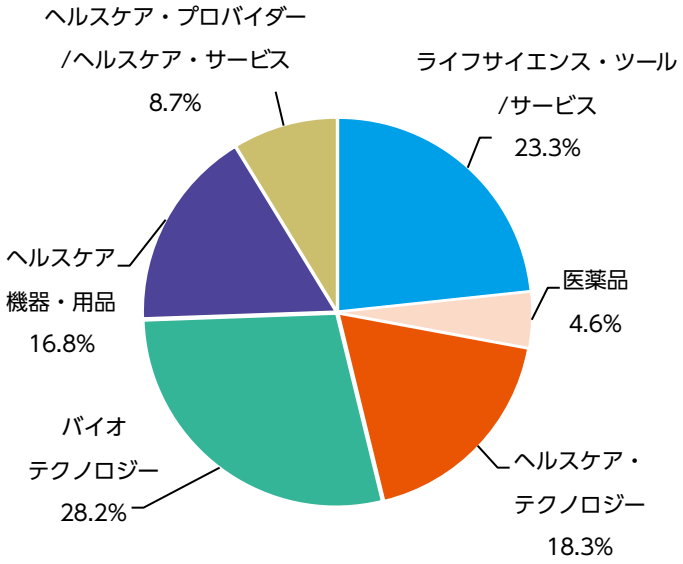
※対組入株式等評価額比

### 成長分野別組入比率



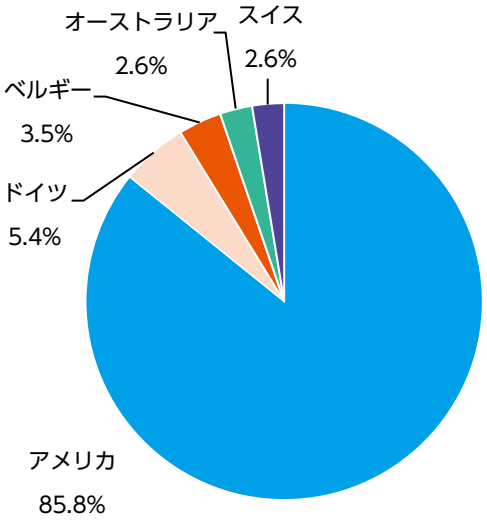

※対組入株式等評価額比
※成長分野はラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーの分類によるものです。以下同じです。

### サブセクター別組入比率



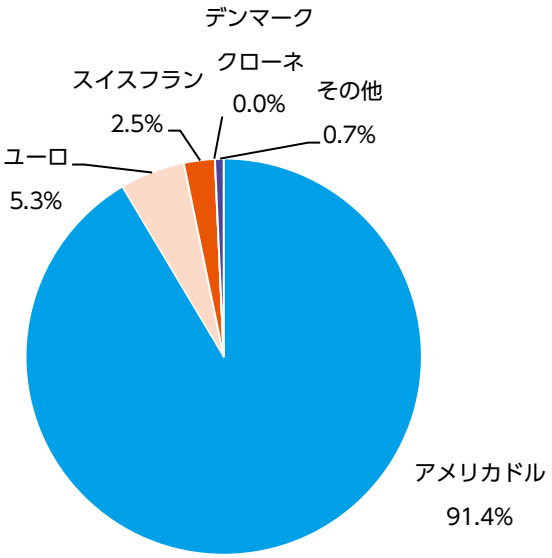

※対組入株式等評価額比
※サブセクターはＧＩＣＳ分類（産業）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびＭＳＣＩ Ｉｎｃ.に帰属します。

### 国・地域別組入比率




※対組入株式等評価額比
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

### 通貨別組入比率




※対純資産総額比

組入上位10銘柄　（銘柄数：34）

| | 銘柄 | 国・地域 | 成長分野 | 比率 | 銘柄解説 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | シュレーディンガー | アメリカ | ヘルスビッグデータ | 6.2% | 新薬候補となる化合物のモデル構造の予測が可能な「物理学を基礎とする独自の創薬ソフトウェア・プラットフォーム」を製薬会社等に提供し、創薬市場のデジタル化をリード。 |
| 2 | ドキシミティ | アメリカ | ヘルスビッグデータ | 5.4% | 全米の医療従事者の約80%が使用しているデジタルコミュニケーション・プラットフォームを運営。医師間の情報交換を促進して医療サービスの質向上に寄与。 |
| 3 | アブサイ | アメリカ | ヘルスビッグデータ | 4.6% | 人工知能（ＡＩ）と合成生物学を活用した創薬プラットフォームを開発する企業。ディープラーニング（深層学習）を用いて新規抗体やタンパク質医薬の設計・最適化を行い、創薬プロセスの効率化と成功確率の向上を目指す。 |
| 4 | ヴィーヴァ・システムズ | アメリカ | ヘルスビッグデータ | 4.5% | 米国内外の製薬・ライフサイエンス企業向けに研究開発・臨床試験・営業活動などのデジタル化を促進するクラウドサービスおよびコンサルティング、医療従事者向けにデジタルプラットフォームを提供。 |
| 5 | サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック | アメリカ | 高度診断 | 4.5% | 世界各国の医薬・バイオ関連企業、病院、研究機関や臨床検査センターなどに臨床診断用製品や分析機器などのライフサイエンスソリューションを提供することで、研究開発などを支えている。 |
| 6 | ザルトリウス | ドイツ | 標的療法 | 4.3% | ライフサイエンス研究およびバイオ医薬品業界向けのサプライヤーであり、創薬・開発・製造のためのソリューションを提供する。バイオプロセシング分野では圧倒的な市場シェアを持つ。 |
| 7 | ダナハー | アメリカ | 高度診断 | 4.0% | ライフサイエンスおよび診断技術のイノベーター。バイオテクノロジー、ライフサイエンス、診断の3分野に特化した企業として、人の健康改善に直結する技術の加速に注力。 |
| 8 | ヒンジ・ヘルス | アメリカ | 健康寿命の延伸 | 3.6% | 腰痛や膝・肩などの関節・筋肉の痛みに特化し、顧客向けにオンラインで運動療法やリハビリを提供する企業。医療専門職の支援と人工知能（ＡＩ）による運動指導を組み合わせている点が特長。 |
| 9 | アルジェンX | ベルギー | 標的療法 | 3.5% | 主に自己免疫疾患向けのバイオ医薬品の研究・開発を行う。主力製品であるヒフデュラは重症筋無力症や慢性炎症性脱髄性多発神経炎の治療薬として複数の国・地域で承認されている。 |
| 10 | テンパスＡＩ | アメリカ | 高度診断 | 3.5% | 疾患検出や治療選択の最適化を支援するプラットフォームを展開。人工知能（ＡＩ）の実用的な応用を通じて、医師や製薬会社等に個別化医療や精密医療の実現を支援するソリューションを提供。 |

※対組入株式等評価額比

## 当月の市況動向

当月の世界株式市場は、米人工知能（ＡＩ）開発企業アンソロピックによる過去最大規模となる新規株式公開（ＩＰＯ）に向けた動き、ＡＩ・データセンター関連企業の資金調達を巡る懸念、米国とイランの対立激化を警戒した原油価格の上昇、市場での米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の追加利上げ観測の高まり、主要企業の良好な業績動向など多くの材料が錯綜（さくそう）し、値動きの荒い展開となりました。

上旬は、米半導体大手の好決算発表や、9月の米雇用指標の下振れを受けた米追加利上げ観測の後退などが追い風となったものの、米ＡＩ開発企業の「最新の売上高動向が予想よりも減速」との報道を受けて失望する見方が広がり、一進一退の動きとなりました。

中旬は、米物価指標の上振れを受けた追加利上げ観測の再燃に加え、ＡＩデータセンター向けクラウドサービスを手掛ける米新興企業の資金調達コスト上昇への懸念が高まったこと、そしてエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡での攻撃激化、イエメンの親イラン武装組織フーシ派のサウジアラビアへの攻撃などによる原油価格の上昇などから、下落へと転じました。

下旬は、11月の米中間選挙を見据えた警戒感や、一部の米巨大テクノロジー企業の業績発表を受けた失望売りが広がりました。一方で、米アンソロピックによるＩＰＯに向けた目論見書の公開を受けてＡＩ投資への懸念がやや緩和されたこと、業績動向などからヘルスケアや公益事業などの安定した業績が期待されるディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）セクターが物色されるセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きがみられ、値動きの荒い相場のまま月末を迎えました。

## ファンドの状況

当ファンドは「グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド」への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の株式の中から、優れた技術・サービスにより、従来のヘルスケア産業のあり方を根本から変革し、健康・医療を取り巻く社会課題の解決をリードすると期待される、デジタルヘルスケア企業に投資しました。

当月は、「標的療法」はマイナス寄与となったものの、「ヘルスビッグデータ」「健康寿命の延伸」「高度診断」がプラス寄与となりました。

個別銘柄では、「ヘルスビッグデータ」に分類されるドキシミティは、医療情報サービス大手企業との提携発表や、競合他社とのＡＩ技術に関する訴訟での和解成立により不透明感が後退したことなどから、株価が大幅に上昇しました。一方、「健康寿命の延伸」に分類されるトランスメディクス・グループは、同社の先行投資拡大による利益率悪化への懸念などから、株価が下落しました。

当ファンドの基準価額は為替ヘッジありが5,940円となり、前月末比＋149円、為替ヘッジなしが10,400円となり、前月末比＋322円となりました。

## 今後の見通しと運用方針

夏場以降、ヘルスケアセクターを見直す動きが見られ、当月にはＡＩ関連銘柄からヘルスケアなど他のセクターへ資金がシフトする動きもみられました。しかし、ＡＩが事業に及ぼす影響については、一律にリスクと捉えるのではなく、企業ごとに成長機会と競争上のリスクを見極めることが重要と考えています。

製薬・バイオテクノロジー分野では、M&Ａ（合併・買収）を含む事業開発活動が続いています。バイオテクノロジー企業の資金調達環境には一部で改善の兆しがみられ、ライフサイエンス・ツールの分野でも、製薬・バイオテクノロジー企業からの需要が回復しつつあります。ただし、回復の度合いは企業や分野によって異なります。第3四半期決算の発表が進む中、個々の企業の業績や成長見通しを精査する重要性が高まっています。当ファンドでは、ＡＩの活用を競争力や収益性の向上につなげ、持続的で見通しの立てやすい成長を実現できる企業に注目しています。

金利や原油価格の動向は、引き続き市場の変動要因となり得ます。こうした中、Ｓ＆Ｐ500種株価指数に占めるヘルスケアセクターの構成比は、2026年10月末時点で10％程度にとどまっています。構成比の低さ自体が株価の上昇余地を示すわけではありませんが、需要の回復や技術革新を業績成長につなげられる企業には、投資機会があると考えます。引き続き、ボトムアップのリサーチを通じて、こうした機会を選別していきます。

当ファンドでは、今後も革新的な製品・サービスの創出が期待されるデジタルヘルスケア企業への投資を継続します。従来のヘルスケア産業とデジタルテクノロジーが融合することで新たな巨大市場が切り開かれるとの基本的な考え方を堅持します。引き続き、従来のヘルスケア産業に大きな変革をもたらし、社会的課題の解決に貢献していくと期待される「ヘルスビッグデータ」、「高度診断」、「標的療法」、「健康寿命の延伸」の4つの成長分野に着目し、各成長分野において中長期的な成長が期待される銘柄に厳選投資します。なお、注目する4つの成長分野の組入比率はそれぞれ20～40％程度を目安として運用を行います。

## 運用体制

原則作成基準日時点で入手しうる情報に基づきます。

2026年9月30日時点

| | |
|---|---|
| 運用責任者 | 笹岡 洋委智※ |
| 経験年数 | 31年 |
| 運用担当部 | 外部運用部 |

※当ファンドの実質的な運用は、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーが行います。

## ファンドの特色

①日本を含む世界各国の株式のなかから、主にデジタルヘルスケア企業の株式に投資を行います。
②株式運用で定評のあるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーが、徹底した調査・分析に基づき投資銘柄を厳選します。
③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の２つのファンドから選択いただけます。
※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
④年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

**基準価額の変動要因**

●ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
●**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

**主な変動要因**

| | |
|---|---|
| **株式投資リスク** | 株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。 |
| **為替変動リスク** | 〈為替ヘッジあり〉<br>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。なお、一部の外貨建資産の通貨に対しては、先進主要国通貨等の他通貨を用いた代替ヘッジを行う場合があります。その際、通貨間の値動きが異なる場合には十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。<br>〈為替ヘッジなし〉<br>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。 |
| **カントリーリスク** | 外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。 |
| **流動性リスク** | 市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。 |

! 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

●ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。

**分配金に関する留意事項**

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

## 手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

**お申込みメモ**

| | | |
|---|---|---|
| 購入時 | 購入単位 | 販売会社が定める単位とします。 |
| | 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 |
| 換金時 | 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 |
| | 換金代金 | 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。 |
| 申込について | 申込締切時間 | 原則として毎営業日の午後３時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。 |
| | 申込不可日 | ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受付けを行いません。<br>海外休日カレンダー：https://www.nam.co.jp/fundinfo/calendar/holiday.html#hdg01 |
| 決算・分配 | 決算日 | 5・11月の各18日（該当日が休業日の場合は翌営業日） |
| | 収益分配 | 年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。 |
| その他 | 信託期間 | 2044年11月18日まで（設定日：2021年11月19日） |
| | 繰上償還 | 委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。 |
| | 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。<br>配当控除、益金不算入制度の適用はありません。<br>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の対象となり、いずれのファンドもＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。<br>詳しくは、販売会社にお問合せください。 |
| | スイッチング | 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。<br>※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。 |

## ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | |
|---|---|---|
| 購入時 | 購入時手数料 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。<br>※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。 |
| 換金時 | 信託財産留保額 | ありません。 |
| **投資者が信託財産で間接的に負担する費用** | | |
| 毎日 | 運用管理費用<br>（信託報酬） | ファンドの純資産総額に**年率1.8975%（税抜1.725%）**をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 |
| | 監査費用 | ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。 |
| 随時 | その他の費用・手数料 | 組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 |

- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

・少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、ＮＩＳＡをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。
詳しくは、販売会社にお問合せください。
・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
・法人の場合は上記とは異なります。
・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

| 委託会社【ファンドの運用の指図を行います】 | ファンドに関するお問合せ先 |
|---|---|
| ニッセイアセットマネジメント株式会社<br>金融商品取引業者登録番号　関東財務局長（金商）第369号<br>加入協会：一般社団法人資産運用業協会 | ニッセイアセットマネジメント株式会社<br>コールセンター　0120-762-506<br>9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く）<br>ホームページ　https://www.nam.co.jp/ |
| 受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】 | |
| 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 | |

## ご留意いただきたい事項

①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

## 取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

| 取扱販売会社名 | 金融商品取引業者 | 登録金融機関 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人資産運用業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | 一般社団法人日本STO協会 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 株式会社ＳＢＩ証券(※1) | ○ | | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 丸三証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第167号 | ○ | ○ | | | |
| 株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）(※1) | | ○ | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | | |

(※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。